

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【令和6年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。



エアーズシー証券株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	
1. 商号	2
2. 登録年月日（登録番号）	2
3. 沿革及び経営の組織	2
(1) 会社の沿革	2
(2) 経営の組織	3
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び割合	3
5. 役員の氏名又は名称	4
6. 政令で定める使用人の氏名	4
(1) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名	4
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、部門を統括する者の氏名	4
(3) 投資助言代理業に関し、業務を統括する者の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 加入している金融商品取引業協会	5
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	5
13. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
II 業務の状況に関する事項	
1. 当期の業務の概要	5-6
2. 業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況	7-8
(3) その他業務の状況	8-10
(4) 自己資本規制比率の状況	11
(5) 使用人の総数及び外務員の総数	11
III 財産の状況に関する事項	
1. 経理の状況	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) 貸借対照表に関する注記	15-16
(5) 損益計算書に関する注記	16-18
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	19
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	19
4. デリバティブ取引の状況	19
(1) 先物取引・オプション取引の状況	19
(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	19
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	20
IV 管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別管理の状況	20
(1) 顧客分別金信託の状況	20
(2) 有価証券の分別管理の状況	20
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	21
V 連結子会社等の状況に関する事項	
1. 企業集団の構成	21
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	21

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

エアーズシー証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務（支）局長（金商）第33号）

3. 沿革及び経営の組織

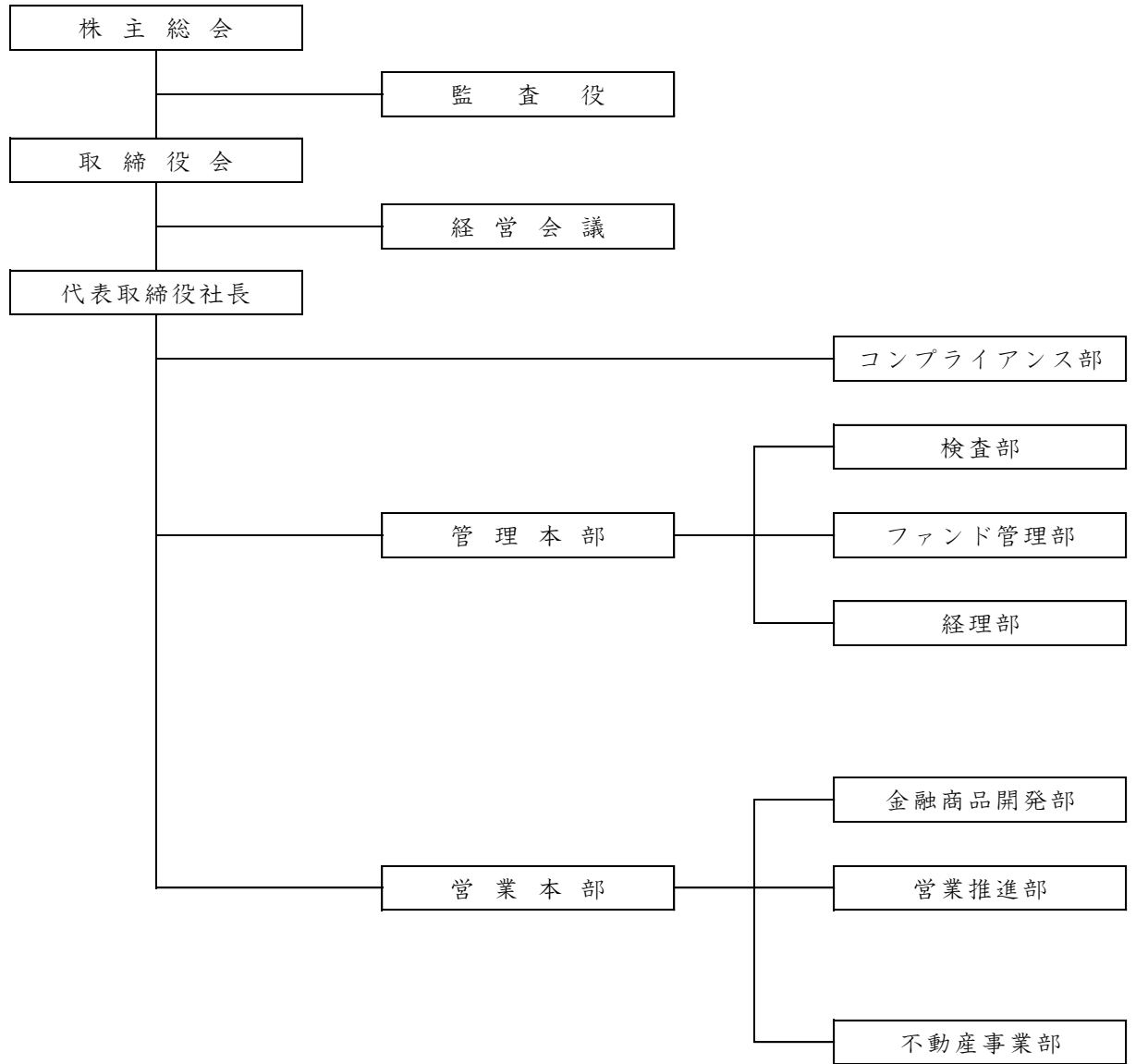
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2002年 3月	東京都目黒区にジョイント証券株式会社を設立
〃	日本証券業協会及び日本投資者保護基金に加入
2003年 12月	エアーズシー証券株式会社に商号変更
2004年 2月	東京都千代田区霞が関に本店移転
2007年 9月	関東財務局に証券業登録 登録番号33号
2009年 12月	東京都中央区日本橋一丁目に本店移転
2011年 4月	長期安定型第1号ヘッジファンドの取扱いを開始
8月	IFA業務進出のため、IFA事業部（現営業推進部）を新設
2012年 4月	宅地建物取引業免許取得
5月	不動産事業部を新設し、不動産業務を開始
2014年 3月	営業推進部を新設し、直販とIFA事業を推進する部とする
12月	関東財務局に電子募集取扱業務の変更登録
2018年 12月	欧米の海外ヘッジファンド運用会社と業務提携し、欧米の著名なヘッジファンドを取扱うことができる少人数私募のヘッジファンド専門の証券会社に
2019年 7月	欧米で実績のある著名なヘッジファンドを7月、2号ヘッジファンドとして取扱いを開始
12月	第3号ヘッジファンドによるファンドオブファンドの取扱いを開始（初のASシリーズ第1号）
2020年 5月	第4号ヘッジファンドの取扱いを開始
9月	東京都中央区日本橋茅場町に本店移転 （東京都都市計画日本橋一丁目中地区地第一種市街地再開発事業で一時移転）
12月	第5号ヘッジファンドの取扱いを開始
2021年 8月	第6号ヘッジファンドの取扱いを開始
2022年 7月	ガバナンス強化のため、管理本部の組織改革を実施
10月	第7号ヘッジファンドの取扱いを開始
2023年 9月	IFAとの業務委託32者へ
〃	第8号ヘッジファンドの取扱いを開始（ASシリーズ第2号）

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。

令和6年3月31日



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び割合

令和6年3月31日現在

株主名	保有株式数	出資比率
エアーズシーホールディングス(株)	4,058,850株	100.00%
合計	4,058,850株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

令和6年3月31日現在

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	栗原 友紀	有	常勤
取締役	狩野 純一	無	常勤
取締役	細川 英之	無	常勤
監査役	山田 操	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
細川 英之	内部管理統括責任者
村井 良多	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、部門を統括する者の氏名  
該当事項はありません。

(3) 投資助言代理業に関し、業務を統括する者の氏名  
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ及び代理
- ③ 有価証券の募集、売出しの取扱いおよび私募の取扱い

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項）

- ① 有価証券の募集又は私募
- ② 流通性の低い有価証券に係る業務

(3) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の保護預り業務
- ② 受益証券に係わる収益金、償還金等の支払に係る業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 有価証券の貸借業務
- ⑤ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ⑥ 受益証券に係る金銭の分配・払戻金又は残余財産の分配に係る業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑧ 他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の代理業務
- ⑨ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

令和6年3月31日現在

名称	所在地
本店	東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号 鉄鋼会館 1階

9. 他に行っている事業の種類

その他の業務（金融商品取引法第35条第2項および第4項）

- ① 顧客の紹介業務
- ② 生命保険の募集業務
- ③ 損害保険の代理業務
- ④ 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条第1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務

10. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

- (1) 当社が契約する特定第一種金融商品取引業に係る指定紛争解決機関の商号又は名称  
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- (2) 特定第一種金融商品取引業務以外の苦情処理措置および紛争解決措置  
第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である特定非営利活動法人  
「証券・金融商品あっせん相談センター」が実施する苦情処理手続および紛争解決手続を利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(a) 事業の状況

2023年の日米の株価は高値を更新する堅調な展開で、特に日経平均は約30年振りにバブル後の高値を更新して大きな節目を迎えました。一方で円ドル相場は年度スタート時の130円台から後半は150円台に円安が進む不安定な状況でした。為替の円安に加え株式相場との相対的なパフォーマンスの見劣り、および日米金利差に起因する円建ファンドの運用不振等によりファンド解約の増加傾向に歯止めがかからない中、9月に取り扱いを開始した新ファンドの販売に注力し、年度内に1700万USDの申し込みを受け付け残高の増加に寄与しました。

その結果、今期売上は274,580千円、当期純利益は23,984千円となり、3期連続の黒字化を達成することが出来ました。当社の利益の源泉は、お客様からの預かり資産に負うところが大きく、比較的 low リスクの安定的金融商品を長期に保有していただくことで、当社の経営が安定するストック型ビジネスをかねてより目指してきましたが、残高の増加とリベート率の向上のため定着してまいりました。世界情勢が混沌とし、マーケットが不安定な動きを余儀なくされても、目先に捉われず、運用の視点を長期に見据えることをお客様と共に考え、アドバイスできる金融商品の

提供を引き続き強化したいと考えます。

当期経常利益は 24,274 千円、当期純利益は 23,984 千円となりました。前年同期比として経常利益で 9,698 千円(前年度比 166.5%)の増益、純利益で 9,698 千円(同 167.9%)の増益でした。主な要因として、募集・売出手数料は 93,580 千円で 21,649 千円(同 130.1%)の増収でしたが、残高受取報酬(ファンド残高に係る受取手数料)は 181,000 千円で 28,295 千円(同 118.5%)の増収、不動産取引手数料は、計上に至りませんでした。販売費及び一般管理費は 250,588 千円で 33,654 千円(同 115.5%)の増加で、主な要因として IFA への支払手数料(業務委託手数料・残高支払手数料)が 119,393 千円で 22,344 千円(同 123.0%)の増加、不動産取引等は 計上に至りませんでした。支払手数料(人材紹介料・外国為替手数料・コンサル報酬等)が 12,543 千円で 1,323 千円(同 111.7%)の増加、従業員給与(賞与含む)が 59,833 千円で 8,692 千円(同 116.9%)の増加、不動産賃借料が 10,683 千円で 536 千円(同 105.2%)の増加、事務委託費が 300 千円で 270 千円(同 52.6%)の減少でした。

#### (b) 会社の対処すべき課題

現在は、第 1 種登録業で、海外のアセットマネジメントと提携し、国内においては当社が取り扱う少数私募商品の販売しております。主に IFA 事業者と提携し、お客様に長期に保有していただくことを前提とした比較的安定的な金融商品を販売し、その預かり残高から得る収益で当社および IFA の経営を安定させることを目指します。当社と理念を同じくした IFA は唯一の財産である大切な顧客に提供する金融商品に対する要求は厳しいものがあります。当社は、その要求に対応できる金融商品を提供することを基本としたビジネスモデルです。当社の経営の安定化のためには契約 IFA を増やすことが引き続き課題となります。

また、当社が直接お客様に販売する施策も継続しており、ネット上での商品コンセプトの広告、運用相談などを通じて展開しております。また、当社ホームページを自社で編集できる仕組みを導入し、機動的にホームページを編集しております。直販による販売の拡大も当社の課題です。加えて、昨今の円安により為替差益を確定するためのファンドの解約に伴う資金流出への対処も大事な課題となります。新ファンドの導入も有効な手段と思われれます。

安定的に残高から収益を獲得するため、残高を積み上げて為替の変動に左右されない強固な体質を作ることが何よりも大切な課題です。

#### (c) 設備投資の状況

口座数および残高が増加する中、基幹システムとして日本電子計算株式会社の OmegaFS を導入しました。当面は帳簿類の自動作成を主たる目的としており、従来は手作業で作成していた報告書を自動作成することにより、大幅に作業量を軽減させたいと正確かつ迅速に発行することを目指しております。3 月よりデータ移行を開始しました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	4,058,850	4,058,850	4,058,850
営業収益	238	231	274
受入手数料	238	231	274
委託手数料	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	102	71	93
その他の受入手数料	135	159	181
トレーディング損益	-	-	-
株券等	-	-	-
債券等	-	-	-
その他	-	-	-
純営業収益	238	231	274
販売費及び一般管理費	231	216	250
営業外損益	1	0	0
経常損益	8	14	24
特別損益	0	0	0
当期純損益	8	14	24

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自 己	-	-	-
委 託	-	-	-
計	-	-	-



② 有価証券引受・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：千株)

区分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売 出 し 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
令和4年3月期	株券	-	-	-	-	-	5,210	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	5,210	-
令和5年3月期	株券	-	-	-	-	-	2,570	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	2,570	-
令和6年3月期	株券	-	-	-	-	-	5,174	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	5,174	-

(3) その他業務の状況

① 保護預り有価証券等の状況

イ. 保護預り有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

期 別	区 分	国内有価証券	外国有価証券
令和4年3月期	株 券 千株	2,691	652
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
令和5年3月期	株 券 千株	2,716	711
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
令和6年3月期	株 券 千株	1,789	876
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

期 別	区 分	国内有価証券	外国有価証券
令和4年3月期	株 券 千株	-	-
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
令和5年3月期	株 券 千株	-	-
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
令和6年3月期	株 券 千株	-	-
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-

② 信用取引に係る融資及び貸証券の状況

(単位：百万円、株券は千株)

区分 期別	顧客の委託に基づいて行った 融資額とこれにより顧客が 買い付けている株数		顧客の委託に基づいて行った 貸株数とこれにより顧客が 売付けている代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
令和4年3月期	-	-	-	-
令和5年3月期	-	-	-	-
令和6年3月期	-	-	-	-

③ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金等の支払に係る代理業務

(単位：百万円)

区 分	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
投 資 信 託 の 代 理 業 務	-	-	-

④ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

(単位：百万円)

区 分	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

⑤ 信託受益権の販売及び媒介業務

(単位：百万円)

区 分	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

⑥ 民法第 667 条に規定する組合契約及び投資事業有限責任組合契約の締結、その媒介、その取次ぎ及び代理に係る業務

(単位：百万円)

区 分	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

⑦ 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業

(単位：百万円)

区 分	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

※平成 25 年 6 月に貸金業は、廃業しております。

⑧ 顧客の紹介業務

該当事項はありません。

⑨ 有価証券に係る投資顧問業務

該当事項はありません。

⑩ 不動産に係る投資助言業務

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	206.4%	207.1%	230.8%
固定化されていない自己資本 (A)	131	141	167
リスク相当額 (B)	63	68	72
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	7	12	12
基礎的リスク相当額	55	55	60

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
使用人	14名	13名	11名
(うち外務員)	(6名)	(5名)	(11名)

財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第22期	第23期
	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	88	104
預託金	43	43
信用取引資産	-	-
商品有価証券	-	-
立替金	12	-
関係会社貸付金	-	-
前払金	-	-
前払費用	0	2
未収入金	4	6
未収収益	38	49
短期差入保証金	-	-
繰延税金資産	-	-
その他の流動資産	-	-
流動資産計	188	205
固定資産		
有形固定資産	0	0
建物	0	0
器具備品	0	0
無形固定資産	-	-
ソフトウェア	-	1
投資その他の資産	0	0
投資有価証券	-	-
出資金	-	-
長期差入保証金	0	0
長期前払費用	-	-
破産更生債権等	-	-
貸倒引当金（固定）	-	-
繰延税金資産	-	-
固定資産計	0	2
資産合計	188	207
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	-	-
預り金	1	8
短期借入金	13	-
未払金	-	-
未払費用	26	25
未払法人税等	0	0
賞与引当金	-	-
流動負債計	40	35
固定負債		
退職給付引当金	-	-
長期借入金	-	-
固定負債計	-	-
引当金		
金融商品取引責任準備金（金融商品取引法第48条の3）	-	-
引当金計	-	-
負債合計	40	35
(純資産の部)		
株主資本	148	172
資本金	100	100
資本剰余金	109	109
利益剰余金	△ 60	△ 36
繰越利益剰余金	△ 60	△ 36
評価・換算差額等	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-
純資産合計	148	172
負債・純資産合計	188	207

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第22期		第23期	
	自：令和 4年 4月 1日 至：令和 5年 3月31日		自：令和 5年 4月 1日 至：令和 6年 3月31日	
	金 額		金 額	
営業収益		231		274
受入手数料	231		274	
トレーディング損益	-		-	
金融収益	0		-	
金融費用	-		-	
純営業収益		231		274
販売費・一般管理費		216		250
営業利益（又は営業損失）		14		23
営業外収益	0		0	
営業外費用	0		0	
経常利益（又は経常損失）		14		24
特別利益		-		-
金融商品取引責任準備金戻入	-		-	
その他	-		-	
特別損失		-		-
金融商品取引責任準備金繰入	-		-	
投資有価証券評価損	-		-	
貸倒引当金繰入	-		-	
固定資産除却損	-		-	
前期修正損	-		-	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		14		24
法人税、住民税及び事業税		0		0
当期純利益（又は当期純損失）		14		23

## (3) 株主資本等変動計算書

令和5年 3月期

(単位:百万円)

	株 主 資 本							純資産の部
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	100	109	0	109	▲ 75	▲ 75	133	133
年度中の変動額								
新株の発行								
資本金の取崩								
欠損補填								
期首分								
当期純損益					14	14	14	14
年度中の変動額合計					14	14	14	14
当期末残高	100	109	0	109	▲ 60	▲ 60	148	148

令和6年 3月期

(単位:百万円)

	株 主 資 本							純資産の部
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	100	109	0	109	▲ 60	▲ 60	148	148
年度中の変動額								
新株の発行								
資本金の取崩								
欠損補填								
期首分								
当期純損益					23	23	23	23
年度中の変動額合計					23	23	23	23
当期末残高	100	109	0	109	▲ 36	▲ 36	172	172

(4) 貸借対照表に関する注記

- ① 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

・担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
定期預金	3,200	3,200	-	-	-	-	-	3,200
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関借入金	( - )	-	-	-	-	-	-	-
証券金融会社借入金	( - )	-	-	-	-	-	-	-
信用取引借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,200	3,200	-	-	-	-	-	3,200

・有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

①信用取引貸証券	-
②信用取引借入金の本担保証券	-
③消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④現先取引で売却した有価証券	-
⑤差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥差入保証金代用有価証券	-
⑦長期差入保証金代用有価証券	-
⑧その他担保として差し入れた有価証券	-
⑨顧客分別金信託として信託した有価証券	-

・有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

①信用取引貸付金の本担保証券	-
②信用取引借証券	-
③消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
④現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑦その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-

- ② 偶発債務の内容及び金額

(該当事項なし)



③ 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		-
計	-	計	-

(5) 損益計算書に関する注記

①受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
委託手数料	-	
(株券)	-	
[うち先物]	-	
(債券)	-	
[うち先物]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
(受託証券)	-	
(その他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	
(株券)	-	
(債券)	-	
[うち国債]	-	
[うち普通社債]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
[うち外国債]	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	93,580	
(株券)	93,580	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
その他の受入手数料	181,000	
(株券)	181,000	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
受入手数料計	274,580	
(株券)	274,580	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	

## ②トレーディング損益の内訳

(該当事項なし)

## ③金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	-	
その他の金融収益	-	
合 計	-	
金 融 費 用		
信用取引費用	-	
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	-	
合 計	-	

## ④販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
取引関係費	18,624	
(支払手数料)	12,543	
(取引所・協会費)	1,098	
(通信・運送費)	2,052	
(広告宣伝費)	1,386	
(旅費・交通費)	445	
(交際費)	1,097	
(その他)	-	
人件費	94,599	
(役員報酬)	16,800	
(従業員給料)	59,833	
(通勤手当)	1,466	
(その他の報酬・給料)	4,460	
(退職金)	-	
(福利厚生費)	12,038	
(賞与引当金繰入れ)	-	
(退職給付費用)	-	
不動産関係費	14,861	
(不動産費)	10,683	
(器具・備品費 賃借料)	804	
(器具・備品費 その他)	3,373	
事務費	813	
(事務委託費)	300	
(事務用品費)	512	
減価償却費	357	
租税公課	74	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	1,863	
(不動産手数料)	-	
(従業員採用費)	-	
(諸会費)	557	
(会議費)	106	
(新聞図書費)	93	
(消耗品費)	63	
(水道光熱費)	21	
(寄付金)	120	
(保険料)	18	
(教育研修費)	63	
(車両費)	514	
(雑費)	305	
合 計	131,195	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

令和6年3月31日現在

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
—	—

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	令和5年3月期			令和6年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の状況

(1) 先物取引・オプション取引の状況

(単位：百万円)

区分	取引の種類	委託	自己	計
株券に係る取引	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-
債券に係る取引	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-
その他	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

(無)

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置づけ、実効性のある法令等遵守態勢の確立に努めております。

当社全体の法令等遵守に関する事項を統轄する部署として、社長直轄のコンプライアンス部を設置し、各営業部門及び管理部門に対して指導・監督を行なう体制をとっております。

当社は、日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者および営業責任者を配置しており、内部管理統括責任者が内部管理の責任者となっております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部は、取締役会で定めた法令等の遵守、各種リスク管理および内部監査等の職務を担い、内部管理に係る各方針を定めて当該方針に基づく堅確な業務運営を行っております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	令和5年3月31日	令和6年3月31日
	現 在 の 金 額	現 在 の 金 額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	0	15
顧客分別金信託額	43	43
期末日現在の 顧客分別金必要額	0	0

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		令和5年3月31日現在		令和6年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	2,716 千株	711 千株	1,789 千株	876 千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	百万円	百万円	百万円	百万円
その他	株数	千株	千株	千株	千株

② 受入保証金代用有価証券

(単位:百万円、株券は千株)

有価証券の種類		令和5年3月末現在	令和6年3月末現在
		数 量	数 量
株券	株数	- 千株	- 千株
債券	額面金額	(-) 百万円	(-) 百万円
		- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	(-) 百万円	(-) 百万円
		- 百万円	- 百万円
その他	数量	-	-

③ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数 量	単 位
Citco Fund Services (Ireland) Limited (Ireland)	混合保管	株 券	856,136.75	株
		債 券		
		受益証券		
		そ の 他		
CACEIS Ireland Limited (Ireland)	混合保管	株 券	1,810,179.903	株
		債 券		
		受益証券		
		そ の 他		

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等  
該当事項はありません。

以 上